

第2回 蕨市行政改革プラン策定に係る市民懇談会 会議概要

■日 時 令和元年11月6日(水) 午後1:30～3:15

■場 所 市役所4階 第1委員会室

■出席者(敬称略)

委員:林 大樹、秋山 滋雄、長谷川 浩司、岡本 和子、鈴木 真司、植田 富美子
箕輪 晴助、杉本 孝一郎、南保 晴人、笹渕 敏子

事務局:佐藤 慎也(総務部長)、有里 友希(総務部政策企画室長)、
島田 雅也(政策企画室長補佐)、森本 悠理(政策企画室主事)

■次 第

1. 開会
2. 議題
(1) 新たな行政改革プランについて
(2) その他
3. 閉会

■内 容

【開会】

【議題】

(1) 新たな行政改革プランについて

事務局から、新たな行政改革プランについて、現プランの3本の柱「1 協働の更なる推進」、「2 職員力・組織力の更なる向上」、「3 自律した行財政運営」を前提に考えたいことを伝えたいと、それぞれの柱でどのようなことが重要となるかを示した。

会 長: それでは、3本の柱ごとに意見をいただきたい。各委員の皆さんの直接関わりのある項目については、現在どのような課題があるかを話してほしい。また、特に関わりがない項目についても、今後考えられる課題などを積極的に発言してほしい。次回は意見書の取りまとめを行うため、洗練されていなくても構わないので、手掛かりになる発言をたくさんしてほしい。

「1 協働の更なる推進」

委 員: 台風19号について、蕨市は、幸い被害が少なかった。しかし、避難勧告が

出されて、19の避難所を開設し、1,652人が避難し、行政・町会・自主防災会の連携がより重要になることを感じた。各企業との連携については、河川の氾濫時に、蕨は高台がないので、スーパーマーケットなど高い建物の駐車場を持つ企業と連携できればよいと思う。

また、外国人の増加は加速しており、総人口に占める割合が1割を越えようとしている。町会としては、外国人が転入する情報を入手した場合、1軒ごとに回って、町会活動を紹介するチラシやごみ出しパンフレットの多言語版を配って活動を紹介している。行政としても、蕨市民になるという自覚を持つよう働きかけたうえで市民として受け入れるということを行っていかないと、これからの蕨市のまちづくりは大変になると思う。

また、蕨は都心に近く人口が増えているため、5.11km²の市域における適正人口のビジョンを持ったうえで、ゆとりあるまちづくりを行うことが大切になると思う。

委員：地域経済の観点では、企業の人材不足は深刻であり、外国人労働者の確保が課題となっている。雇用にあたって日本の文化・生活のルールが行き届かないことが懸案となっているが、外国人向けの研修を企業単独で実施するには費用を要するため、行政のバックアップがあるとありがたい。また、商店街ではNEXT商店街プロジェクトとして、県の支援を得ながら新たな商店街をつくるための取り組みを行っている。日本人の客が離れるため、外国人を敬遠する商店がある一方で、外国人向けの品揃えをしたら来客が増えた事例もあるため、外国人客の受け入れ態勢をつくる必要があると思う。言語が多岐に渡ると、会話でのやり取りは難しい。外国語のメニュー表も作っているが、多言語対応に行政のバックアップがあるとより推進しやすいと思う。

委員：高齢者の増加により、市民活動の後継者づくりに苦慮している。私たちの時代と比べて、今の若い人は、ボランティアを行うことは少ないように感じる。在住外国人が増加しているが、病院においては、医療職に比べて、介護職の担い手が少ないため、多様な国籍の外国人労働者を受け入れる必要がある。

委員：教育現場も国際化が進んでいるが、様々な取り組みを行う中で多言語対応は進んでいるので、継続してほしい。また、民間との連携については、今までは、住んでいる地域と民間の事業者との連携を重点的に行ってきたが、地方との連携をより推進することも考えてほしい。市民公園の桜まつりで石巻市の漁業協同組合の協力のもと、海産物の販売を行っていた。信濃わらび山荘がある川上村との連携や大田原市との協定など今あるチャンネルを生かして、協働で地方との連携を一步進めてほしい。

委員：協働の推進にあたって、平成23年からわらびネットワークステーションで市民団体の情報発信やネットワーク化をしているが、法整備が外国人の増加

に追い付いていない。また、日本語教師も不足しており、小学校の各学級に5人程度外国人児童がいるため、教育センターの日本語学級では対応が不十分となっている。

労働力不足も深刻である。日本全体では年間に30万人の労働力が減っており、既に地方では農業などで外国人を雇用している。これからは、町会や商店街において、言葉や生活の問題を乗り越えて、日本人と同じ待遇で外国人を受け入れる必要がある。

エルドラドやリンデンと長年交流してきたが、今後は、国際交流で楽しく触れ合う時代ではなく、これまで参加してきた人が土台になって、蕨の外国人を働き手や町会の一員として、そして一人の人として同じ待遇で受け入れる多文化共生の体制を速やかにとらないといけない。もはや、ボランティアで日本語教室を行える時代ではなく、育成支援ではなく予算をつけてサポートしてほしい。

行政は、悲鳴を上げている現場の状況を把握して、新プランの中に組み込んで支援してほしい。

委員：台風19号により、日本全体で数十年に一度の被害が発生した。蕨市は被害が少なかったが、いつ災害が発生するかと恐怖感がある。ハザードマップを分かりやすく改善するとともに、災害時に蕨市として可能な対応を改めて検討してほしい。ところで、災害時のテレビなどの報道では、蕨市の具体的なデータが出てこないが、行政としてはどう考えているのか。

会長：テレビは発信できるデータ量が限られているため、近隣に比べて人口が少ない蕨市の報道が減るのもやむを得ない面がある。大量のデータは集積されているため、アプリやネットを使うとその情報を入手できると思う。

委員：国際交流から多文化共生へ移行すべきという意見に共感する。ごみ出しや子育ての不安など、外国人との共生にあたっての生活上の問題点を解消するための施策を打ち出すべきである。

また、地域活動の担い手不足については、問題点を掘り起こすため、成年式実行委員会に参加した大学生が数年後にどれだけ地域のボランティアなどに関与しているかを調べてもよいと思う。福井県鯖江市はJK課を作ってまちづくりに関するアイデアを高校生から出してもらっている。自分たちのアイデアが生きると地域への愛着が出るため、若いうちから愛着を深めることが必要になると思う。民間企業との協働については、既に意見があったように、災害時に車が生きていれば、高齢者であっても復興期に動けるので、高台の駐車場の確保などを検討してほしい。

委員：共生社会をつくるのが大切だと思う。今年65歳になる従業員が雇用契約の満期を迎え、直接雇用はできないが、更に働いてもらおうと考えている。

外国人雇用に積極的に取り組み、行政・市民・企業をつないでまちづくりを行える関係性を作らないといけない。一企業が頑張っても幅が広がらないので、共生社会を創生するため、行政が上手くリーダーシップを取ってほしい。

委員：学年が下がると外国人の割合が増えていることから、今後も外国人児童が年々増加する恐れがある。外国人児童への対応にかかることで教育の質が下がらないか、保護者の間で不安が出ている。日本全体として外国人の流入は止められない。決して排除するわけではないが、蕨市として外国人には細かく土地を売らないで市有地として活用するなどの思い切った政策も必要だと思う。以前に比べて、町会が機能しなくなっている。市民が行政に頼りすぎないように、自助の必要性を知らせることも必要だと思う。

「2 職員力・組織力の更なる向上」

委員：今後、定員を増やすわけにもいかないと思うので、職員の質を向上するための教育が必要となる。市役所は縦割り行政の傾向があるため、横のつながりを実現しつつ、新庁舎でレイアウトなどが変わる中でサービスの向上を図ってほしい。高齢者の再雇用により、知識を持った人材を生かすことは大事なので、しっかり活用してもらいたい。

委員：どこの組織も人が全てである。ところで、外部に派遣した市の職員が地方自治法に抵触して引き上げた事例はなかったか。

事務局：条例で規定のない外郭団体への職員派遣は違法になるという判例が出ていたと思う。蕨市は現在のところ職員派遣は行っていないが、条例の整備について検討を行っている。

委員：外郭団体についても人材不足があるので、取り組んでいただきたい。

委員：市役所の職員に多大な協力ももらっており感謝している。昔の市役所とは随分変わってきたと感じる。

委員：外郭団体を含めた人事交流、とりわけ技術系職員による技術交流が必要だと思う。技術が日々進む中で、管理する側も新しい知識を取り入れてほしい。高年齢者の再雇用や雇用延長も必要であるが、新たな職員の採用も大切である。年齢構成に偏りがあると、安定した行政サービスの継続が難しいと思うので、組織力を引きしめてほしい。

事務局：技術系職員の採用にあたっては年齢上限を引き上げ、民間の経験を生かしてもらおうようにこの10年程取り組んできた。また、採用にあたっては年齢構成の歪みを減らすように努めている。

委員：公務員の技術職に民間から転職している人がいるが、交流は続いており、新しい技術などについての意見交換をしている。維持管理が必要な建物は多いと思うので、人事交流により、民間の知恵を活用してほしい。

- 会 長：蕨市役所の年齢構成の偏りはどのようなか。
- 事 務 局：一時に比べると偏りは少なくなった。ただし、市の発展時に多数採用した職員が退職する年は、補充のために採用数が増える場合がある。市の成り立ちに起因するため、均一な構成にするのは難しい面はある。
- 委 員：民間企業でも年齢構成の偏りにより、様々なノウハウが継承されないケースがあると聞く。持続可能で効率的効果的な組織になるよう取り組んでほしい。
- 委 員：最近、市の若手職員で辞める人が多いので、負の連鎖を心配している。適材適所の人事配置を行えているか疑問である。
- また、市内7つの公民館のサービスに差がある。社会教育を中心に行っていた時代と異なり、現在は幼児教育や高齢者学級を行うための貸館業務が主になっており、次世代を支える地域のリーダーが育っていない。
- そして、1，2人の枠で構わないので、日本語が流暢な外国人を有用な人材として雇用することで市の資産になりうると思う。力のある団体と協働することも必要ではないか。
- 最後に、70代でも元気な人はいるため、公務員制度改革の中で、高齢者雇用を進めて、蕨のまちづくりのために活用してほしい。
- 委 員：労働意欲が旺盛な企業の定年退職者を雇用してはどうか。数十年間仕事をしていれば、市政で役立つ専門分野はあると思う。給与が安く抑えられるメリットもある。
- 委 員：今までの議論を聞いて、市民・行政双方にプラスになる、蕨を支える地域のリーダーを育成する取り組みがあれば面白いと感じた。そのためには、市民・職員の若手がフリーディスカッションをして相互にやり取りする機会があればよいと思う。
- 委 員：市役所の会議室では発想が狭まると思うので、地域の公園などで議論するとよい。東京都では、市民活動に係る補助の際、電子決済で支払った経費は請求が認められない。電子納税はできるのだから、市民活動にも応用できるよう、制度の改正を検討してもよいと思う。公会計の基準も、時代の変化を反映しないと不都合が出ると思う。
- 委 員：職員力・組織力の“更なる”向上を謳うなら、民間交流として、市役所職員が民間に出向して給与も出してもらうのはどうか。更に、通常の若手ではなく、一定の役職者が出向して学ぶことで、市政へダイレクトに反映できると思う。
- 委 員：消費生活展の実行委員会に入っているが、市の担当職員は優秀で発想力がある。蕨は市域が小さくて、互いの顔が見えるので、そうした職員を育成することで職員力が上がっていくとよい。
- 委 員：最近、若者のコミュニケーション能力が下がっている所以对話技術を上げる

ことが大切である。A I が置き換えられない職員の間力や対話力を向上できれば、行政サービス全体を向上できると思う。

委員：ペーパーレス化の推進は考えているのか。テレビ会議など民間の電子化は進展している。

事務局：個々の取り組みの是非はともかく、R P A、A I による機械学習による翻訳などの技術革新による業務軽減は想定している。

委員：行政から資料をメールで送るよう依頼される時があるが、若い人に頼っており、苦勞している。一度にペーパーレスを進めると、インターネットが普及する前に育った世代は負担となるので、過渡期にあると感じている。

会長：若い人はI T技術に詳しい一方で、高齢者の知恵や経験を持ってないことがあるため、高齢者と若い人が一緒に仕事することで、お互いの弱点を補完でき、生産性を上げられると思う。

「3 自律した行財政運営」

委員：市民税の滞納が多いので対策を検討してほしい。

委員：蕨市はさいたま市、戸田市、川口市と違って公営競技場を持っていないため、市民税を頼りにするしかない。将来的なことを考えると2世代・3世代先が住みやすいまちづくりに支援を行うことが大事となる。
また、資金がない団体は協働事業提案制度を用いてもらうとよいが、資金がある民間企業の力を借りた地域への支援を行うことで、協働の幅が広がると思うので検討してほしい。

委員：定住促進施策について、錦町地区に単身者のアパートは増えているが、結婚すると転出する入居者が多い。結婚後も住みやすい蕨を打ち出すのは大切だと思う。「効率的・効果的な事務事業」とあるが、行政評価で効果が上がらない事業をどれだけスクラップして効率化できるかが大切である。

委員：歳入内訳の推移をみると、バランスの良い形で増収しているように見える。官民間問わず、組織運営の要はヒト・モノ・カネの三要素である。今までの行政経験を活かして、引き続き効果的な活用について検討いただきたい。

委員：歳入額が増加傾向にあるのはよいことだが、効果的な使い道を考えてほしい。生活保護世帯の多さや敬老祝金の額が他自治体より多いことは問題である。駅前には賃貸住宅がどんどん増えており、利便性の高さから今後の税収が期待できる。教育施策など効果的に使ってほしい

委員：財源の確保について、マンション一体型の新庁舎を建設することにより、賃貸収入を上げている自治体の事例を聞いたことがある。蕨市は、都心に近くて利便性があるので、財源の確保という点で一考してほしい。市の歳入の多くを市税が占めているので、長く住んでもらうため、財源確保に真摯に向き

あってほしい。

委員：国の見込みでは、団塊世代で貧困になる者が増加するようである。「戸田市のよう、福祉入浴券を非課税世帯だけでなく一定年齢以上に配付する」、「東京都の地下鉄シルバーパスにならった交通施策を導入する」など高齢者に対する効果的な予算の使い道を考えてほしい。

委員：既存の税収による財源確保は必要であるが、財政出動による経済対策を行うことで、法人市民税の増収を目指すことも検討してほしい。行政評価により、PDCAサイクルを回して不要な事業をやめることも必要になると思う。

委員：市民会館の耐震工事が終わった直後にエレベータ工事を行っているが予算の無駄であるため、効率を追求してほしい。

また、公立病院の再編について話題に出ているため、蕨市立病院の耐震化も含めた経営改革を考える必要がある。蕨駅西口再開発も駅前の顔となるため、市民の声を聴きながら進めてほしい。財政健全化が一番大事であるが、市民に夢を与える投資がないと元気が出ないと思う。

(2) その他

事務局：次回、第3回の12月25日(水)が最終回となる。今回頂いた意見を基に意見書のたたき台を取りまとめる。不足している内容、更に追加したい内容があれば、発言してもらい、意見書を完成したい。皆さまの意見を整理する中で、発言の主旨の確認のため、個別に連絡するかもしれないが、その場合はよろしくお願ひしたい。

以上